平成３０年度人権事業計画　　担当課（企画政策課）

対象	重点事項
市民	人権意識の醸成

具体的な取組	目標/効果	実績
人権週間などに併せ地域振興局と連携しパネル展示、懸垂幕の掲揚など	市民への意識づけ、意識の高揚	12月4日～12月10日、市役所市民ホールで人権課題パネル28枚を掲示した。
同和地区生活指導委託事業、解放運動に対する活動費の助成、住宅新築資金等貸付事業関係業務	人権同和問題の啓発、活動支援	生活指導の委託と活動の助成を行った。 11/9 長野県部落解放同盟との意見交換会を実施した。
人権同和問題に関する関係部局間の連携	事案発生時のための情報共有	人権課題に関する情報共有を行った。
古本を回収し、その売却金額を犯罪被害者支援活動に充てる支援事業（ホン・デ・リング）を行う。	犯罪被害者支援	2回実施　本の寄付点数　1,353点 査定金額　25,449円
新たな課題である、性的少数者の人権について、職員対象の研修会を開催した。	性的少数者の人権保護	1/28 市職員、企業人権教育推進連絡会会員企業、市議員など約50人参加

政策課題
人権同和問題は幅広い分野にわたるため、関係課との連携が重要である。
政策課題に関する工夫
「人権侵害・差別事象発生時の対応マニュアル」を関係課で活用し、連携して対応する。

対象	重点事項
子育て中の保護者	・乳幼児と関わる保護者への啓発

具体的な取組	目標/効果	実績
子育て支援センター利用保護者や、乳幼児健診の保護者に、特にインターネットと人権についてパネルを活用して考えてもらう。	各支援センター1回訪問	市内5か所の子育て支援センターを訪問し、インターネット上での人権侵害の事例や注意する点を説明した。

政策課題
若い保護者への人権問題の意識づけ。
政策課題に関する工夫
若い保護者の興味を引くよう、中学、高校生向けの資料（マンガ）で、被害者にも加害者にもなることを説明した。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（企画政策課）

対象	重点事項
市民、企業	・男女共同参画社会の意識づくり ・政策・方針等の立案及び決定への女性の参画促進 ・職場・家庭・地域において男女が共に活躍できる社会の実現 ・男女の性の尊厳を確立し、健やかに暮らせる社会の形成

具体的な取組	目標/効果	実績
第３次伊那市男女共同参画計画の推進	アクションプランによる進捗管理	33の活動指標により進捗管理を行った。
男女共同参画づくりのための啓発（男女共同参画週間6/23～6/29パネルの掲示、広報番組でのＰＲ）	意識づけ	男女共同参画週間、女性に対する暴力をなくす運動期間にあわせ、ベルシャイン伊那店、伊那図書館、市役所市民ホールにおいてデートDV防止啓発パネルの掲示 いーなチャンネルでのPR 中学卒業生へのデートDV防止啓発 脳いきいき教室でのお出かけ講座
異業種、異世代の女性交流会開催	女性活躍の推進	伊那商工会議所と連携して、女性活躍に関する意識調査の実施と、「女子会」の開催。
男女共同参画社会を目指す「伊那市民のつどい」開催（１０/２０）	１４０名集客予定	男性の家事・育児参画促進をテーマに講演とフォトコンテストの実施
女性人材バンク登録者、男と女ネットワーク協議会の活用	幅広い女性人材活用	市の委員会、審議会委員への推薦を行った。（推薦している委員会13）
男と女いきいきセミナー実施	２回開催	「新しい大人」のライフスタイルセミナー（第1弾、第2弾） 開催
女性のための相談室設置	相談室の周知	2月末現在　女性相談件数　75件（電話42件、面接33件）

政策課題
男女共同参画に関する意識は少しずつ向上しているが、性別による役割分担意識や慣習は残っている。

政策課題に関する工夫
様々な年代層の目にとまるよう、市報、広報番組、新聞報道、有線放送など活用した啓発活動を行った。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（企画政策課）

対象		重点事項	
外国人		外国人が伊那市で安心して暮らしていけるための支援	
具体的な取組		目標/効果	実績
NPO法人伊那国際交流協会へ相談事業の委託		生活支援	・相談件数177件（12月末現在）
日中友好協会伊那地区本部の事務受託			・市内の外国人留学生と交流会を開催し
			地域住民との交流を図った。
政策課題			
生活全般や医療関係、心の相談などの通訳依頼が増えている。			
政策課題に関する工夫			
・日本語教室、外国人相談窓口などを運営してきた、NPO法人伊那国際交流協会が、会員の高齢化などを理由に解散するが、日本語教室を継続して行えるよう会場確保などに協力する。			

平成３０年度人権事業計画　　担当課（市民課）

対象	重点事項
外国人住民（約１，６００人）	外国人住民に対する支援

具体的な取組	目標/効果	実績
市民課に外国人相談窓口を設置 体制：ポルトガル語通訳を常時１名配置 （ポルトガル語圏外国人住民約740人） 時間：午前８時３０分から午後５時１５分 内容：主に市役所の事務手続きに係る相談受付	行政事務手続きに係る相談窓口の開設による、外国人住民に対する生活支援	**今年度1月末現在の実績は別紙のとおり**

政策課題
各種外国語に対応できる相談体制

政策課題に関する工夫
タブレット端末の翻訳機能活用による相談窓口の充実化

平成３０年度人権事業計画　　担当課（社会福祉課）

対象	重点事項
市民	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組み 犯罪や非行をした人たちの立ち直りを支える地域の取組み

具体的な取組	目標/効果	実績
(1)第68回社会を明るくする地域づくり大会	参加者200人	7月7日(土)に中部分区の大会の開催を予定
(7/7 高遠町総合福祉センター「やますそ」)		していたが、平成30年7月豪雨により中止と
・社会を明るくする運動作文入賞作品発表　５人		なった。
・講演「子どもの声　聴いていますか」		なお、同日開催予定の北部分区大会(辰野町
講師　伊那市子ども相談室　田畑　和子　氏		箕輪町共同開催)も中止となっている。

政策課題
参加者が学校ＰＴＡなど固定傾向にあり、一般参加者が少なく、周知の徹底や一般参加者の増が課題となっている。
保護司会の組織体制上、同様の大会を同時期に上伊那３地区で分区ごとに開催しており、上伊那全体で開催するなどの改善が必要である。
現在、伊那市と南箕輪村の保護司会と青少年育成会が共同して開催しており、マンネリ化した大会に活力を取り戻すことが課題である。

政策課題に関する工夫
保護司会の組織が31年度から変更される(中部分区が伊那市と南箕輪村の保護司で構成されていたのが、伊那市の保護司だけになる。)
ので、運営に工夫を凝らすよう上伊那地区保護司会中部分区と協議を行っていく。

対象	重点事項
障害者（児）	誰もが認め合い、等しく参加でき、自分らしく安心して暮らすこと

具体的な取組	目標/効果	実績
(1)居宅・施設サービスの充実	支援給付とサービス提供	障害者自立支援給付費支給額(2月末現在) 841,185千円 障害児通所等給付費(2月末現在) 127,031千円
(2)就労支援・社会参加の促進	一般就労移行、雇用の場、余暇活動の機会の拡大	就労移行等の給付費(2月末現在) 456,516千円
(3)相談支援体制の充実	サービス等利用計画の策定	障害者(2月末現在)14,623千円 障害児(2月末現在) 5,445千円
(4)虐待防止と権利利益の擁護	障害者虐待防止および成年後見センター活用	伊那市の障害者分受任件数 54件(1月末現在)
(5)平常時の見守り、災害時の支援体制の充実	避難行動要支援者台帳整備、 福祉避難所避難訓練の実施	手帳所持者の8割程度が台帳登録済 福祉避難所の開設・運営研修会を実施(12/6)

政策課題
災害時における福祉避難所の開設及び運営に関する体制等について明確にし、福祉避難所を運営する事業所等と共有を図る必要がある。
障害を持つことを他者に知られたくないため、避難行動要支援者台帳（保健福祉支援カード）提出に協力いただけない場合がある。

政策課題に関する工夫
平成31年度に福祉避難所の開設や運営に関するマニュアルを作成する予定。
お出かけ講座などの機会を活用して、保健福祉支援カードや災害時住民支え合いマップの意義や作成方法等について、各地区及び障害者へ
丁寧に説明する。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（子育て支援課）

対象	重点事項
園児（１，７８５人）	幼児期の人権感覚の育成

具体的な取組	目標/効果	実績
①絵本や紙芝居等の活用	①気持ちの表現、自らを好きになる	日常の生活の中で、自然環境や絵本等を活用し
②未満児との保育、伊那養護学校等との交流保育、外国籍児等との	②思いやり、個性を認める心の育成	考え方や表現を豊かにすると共に、園内での縦
統合保育		割や小学校、高齢者施設、地域住民との交流を
③異年齢児との生活	③接し方、思いやりの心の育成	通して、接し方や思いやりの心を育んだ。
④高齢者等地域の人との交流	④敬い、いたわりの心の育成	(随時)

政策課題
優しさや思いやりといった心を育てる取り組みを引き続き行っていく。

政策課題に関する工夫
日常生活の中で園児の思いやりの心を意識した声かけや指導に心掛けた。

対象	重点事項
保護者	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解

具体的な取組	目標/効果	実績
①保育参観日の講演会、講話等の開催	自ら人権問題に対し解決する意欲と実践力を身につけながら、幼児期の人権感覚の育成の必要性について理解を深める	
②子育て支援センター、ファミリーサポートセンターにおける研修会・講座		子育て支援センター職員会において、情報共有し人権感覚の向上に努めた。
③園だより・クラスだより等による啓発		地域交流内容を中心に園便りで情報を発信した。
④保育園の育児相談日の定期的開催と子ども相談室との連携		相談室と連携を図りながら育児相談を行った。
⑤外国籍保護者に対するきめ細かな対応		必要に応じ通訳を通した懇談会を行った。

政策課題
外国籍保護者に対しては、通訳を通した懇談会を定期的に行う。

政策課題に関する工夫
主に、上の原保育園や竜東保育園に多く在園する外国籍保護者への対応として、外国語によるチラシの配布や通訳を交えた懇談を実施。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（子育て支援課）

対象	重点事項
職員（保育士）	自らの人権感覚の向上と幼児期の人権感覚の育成理解

具体的な取組	目標/効果	実績
①保育士自身が良い人的環境になっているかを相互に確認 ②保育指導計画等に基づく園内研修の実施 ③日常の保育実践の中における課題の発見と見直し ④各種研修会への参加と報告、園内研修による情報共有	自ら人権問題に対し解決する意欲と実践力を身につけながら、幼児期の人権感覚の育成の必要性について職員相互に理解を深める	**各種研修会や、定期的な園内の情報交換会等で課題の検討・解決を行いつつ、理解を深めながら実践力の向上を図った。** **（随時）**

政策課題
集団生活における子ども同士の関わりの中から相手を尊重し思いやる心の育成。

政策課題に関する工夫
保育園での集団生活の中で起きた事例を職員研修や園長会等で取り上げ情報共有を図った。

対象	重点事項
児童	児童虐待への対応

具体的な取組	目標/効果	実績
①民生児童委員、主任児童委員等への情報提供と地域で見守る体制づくり ②児童相談所、警察署、児童養護施設等関係機関との連携 ③要保護児童対策地域協議会による適切な保護対策 ④「子ども相談室」の相談・調査を通じた問題の適切把握と早期解決	虐待を受けた児童の早期把握と的確な対応により、要保護児童の被害の最小化と抑制を図る	**①伊那市の現状について研修を実施し、地域での見守りの重要性を確認した。**

政策課題
市で把握している個人情報の主任児童委員への提供について、運用ルールの定着化。

政策課題に関する工夫
当該年度が終了する際には、提供名簿を返却することとし、必要最小限の利用に限定した。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（健康推進課）

対象	重点事項
成人男女	精神保健事業

具体的な取組	目標/効果	実績
１（１）こころの健康づくり事業	・自殺者の減少（H28年は13人H29は10人）	・平成30年自殺者8人（暫定値）
・自殺対策基本計画の作成・こころの健康づくりサポーター研修会、講演会	・「こころの健康」への意識	・自殺対策計画作成（3月完成予定）
・こころのトレーニング教室　・こころの相談事業　など	づくりと、相談しやすい環境	・各種事業は計画どおり実施 特に、サポーター研修会には述べ280人が参加し、こころの病気の理解や地域で支える人を増加させることができた。
（２）精神障害者デイケア事業　　（３）アルコール依存症予防・断酒会など	の整備。こころの病気を理解し	
２　ハッピーバース講座でのエイズ予防啓発	地域で支える人の増加。	

政策課題
地域の実情に合せた自殺対策事業・　自殺対策基本法の改正により県や市町村に「自殺対策基本計画」策定が義務付けられ、庁内関係者連絡会議と関係機関を委員とした協議会を設置し、H30年度中に基本計画を策定し公表する。

政策課題に関する工夫
自殺対策計画作成にあたり、庁舎内では市長を本部長とする「伊那市自殺対策計画推進本部会議」と相談窓口担当者や自殺対策と関連の深い関係各課で構成する「伊那市自殺対策連絡会幹事会」及び「伊那市自殺対策ワーキングチーム会議」を開催することで、担当者間の連携強化を図ることができた。

対象	重点事項
高校生	いのちの教育

具体的な取組	目標/効果	実績
１　乳幼児健診体験学習	思春期の青少年の母性、父性の	・体験学習実施高校　1校　13人参加
２　エイズなど、性感染症予防学習（助産師会との連携）	健全育成と正しい性知識の会得	このほかに小学校1校へ出向き、命の大切さについて衛生教育を行った.

政策課題
・青少年期から命について学ぶことにより、将来の育児不安や乳幼児虐待の軽減の一助としたい。
・受け入れ校・人数等の減少が課題

平成３０年度人権事業計画　　担当課（健康推進課）

政策課題に関する工夫			
・高校へ「命や性を考える体験学習」として、利用の呼びかけを行った。			
・小中学校の養護教諭等との連絡会で事業について説明を行った。			
対象		重点事項	
育児中の母親		虐待予防事業	
具体的な取組		目標/効果	実績
（１）子育て世代包括支援体制の強化		相談支援事業や自助グループ活動を通じた「こころの健康」への意識づくりと、相談しやすい環境の整備。	・養育支援ネットワーク会議を開催し（月1回）支援が必要な妊婦について支援計画を作成し、出産後も切れ目のない体制をとった。
・妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない総合的相談支援の実施			
（２）子育てへの不安解消を支援			
・虐待予防ワークショップの開催、虐待予防自助グループ（親育ちプログラム）実施			・子育てワークショップ1回開催　10組 ・子育て自助グループ6回開催　述べ30組
政策課題			
各事業へ参加しない家庭への支援 妊娠期から虐待リスクを抱え子育てをしている家族に対して、各関係職種でチームを組み必要に応じ早期支援の実施・検討を行う継続的な関わりが必要である。			
政策課題に関する工夫			
（1）養育支援ネットワーク会議では、各関係機関の専門職がチームを組むことで、必要な支援体制を構築することができた。			
（2）保育園等へ入園前の子を持つ母親へ、ワークショップ等の通知を行い参加を促した。			

平成３０年度人権事業計画　　担当課（高齢者福祉課）

対象	重点事項
市民	認知症に対する正しい理解と人材の育成

具体的な取組	目標/効果	実績
認知症を考える市民のつどい	講演会を実施し、市民の認知症に対する理解を深める。	H30年7月28日（土）いなっせホールで開催 講演：伊那神経科病院高橋院長　約230人参加
認知症サポーター養成講座	認知症に対する理解促進を図り、地域等で見守る人材（サポーター）を育成	15回実施 265人参加（2月末現在）
認知症学習会	認知症の病気について学び、予防や受診、適切な支援方法等について理解を深める。	全５回講義　参加申込者 41人　延べ参加人数 162人

政策課題

・認知症高齢者等の増加が見込まれる中、地域住民の理解の促進や支援できる人材の育成を図る必要がある。

政策課題に関する工夫

・市民にとって身近な地元の専門医を講師として、認知症を考える市民のつどいを実施

・市職員(72人参加)を対象とした「認知症サポーター養成講座」を実施

対象	重点事項
高齢者	高齢者の権利擁護と見守り・支援

具体的な取組	目標/効果	実績
高齢者虐待相談	高齢者虐待の早期発見、早期対応 権利擁護ネットワークの構築等	**虐待に関する相談38件　うち虐待10件（2月末現在）**
成年後見制度利用支援	成年後見制度市長申立て及び利用支援 成年後見制度利用促進計画の策定等	**権利擁護相談 52件　市長申立て 7件（2月末現在）**
認知症初期集中支援チーム	複数の専門職の訪問等により初期の支援を行い、医療等につなげるサポートを実施	**相談支援 2件（2月末現在）市民向学習会実施**
介護相談員派遣	介護保険施設等を訪問し利用者の声を聞き、サービスの質の向上等につなげる。	**施設等訪問71回　延べ495人面接（2月末現在）**
養護老人ホーム保護措置	環境上の理由や経済的状況等から生活が困難な高齢者の生活を守る。	**入所者 47人（1月末現在）　H30年度措置者 5人**
高齢者の見守り体制構築 （地域見守りネットワーク事業、イーナ介護なんでも相談所）	地域の事業所による異変等の早期発見 なんでも相談所と連携した見守り体制構築	**地域見守りネットワーク事業実績 1件（ 1月末現在） イーナ介護なんでも相談所相談 25件（2月末現在）**
保健福祉支援カード・救急医療情報キット・携帯用緊急連絡先カード作成	要援護高齢者の台帳等を整備し、緊急時や災害時の支援に活用する。	**保健福祉支援カード 5,049人　救急医療キット 4,586人 携帯用カード 3,716人（1月末現在）**

政策課題

・一人暮らし高齢者等、要援護高齢者が増加しており、見守り・支援体制を強化していく必要がある。

政策課題に関する工夫

・伊那市成年後見制度利用促進基本計画（2019年度～2023年度）を策定

・高齢者・障害者・生活困窮者の相談支援窓口を一本化し、社会福祉協議会と一体となった支援等を行うための組織改編を決定

平成30年度人権事業計画　　担当課（　伊那市企業人権教育推進連絡会　事務局：商工振興課　）

対象	重点事項
市内に事業所を有する企業	相手の立場で考え、行動できる人権感覚を身につけるための職場環境づくり、企業内指導者の養成事業の推進を図り、すべての差別解消のために企業全体で人権教育にあたる。

具体的な取組	目標/効果	実績
○企業人権教育推進研修会（上伊那）共催、参加　6/25 ○社会人権教育研修会参加　6/22 ○長野県企業人権セミナー参加　7/10 ○人権週間への対応（新聞広告12/4） ○長野県部落解放研究集会参加 ○企業内人権研修の推進	各企業の研修会等への積極的な参加及び公正な採用選考の実施に向けたさらなる取り組みを促すとともに、組織力強化を図り、人権に関する意識の向上を図る。	○企業人権教育推進研修会（6/25　79社83名 6団体 計113名） ○社会人権教育研修会6/22 ○長野県企業人権セミナー7/10 ○人権週間対応(12/4新聞広告) ○長野県部落解放研究集会12/21 ○LGBTを理解する研修1/28

政策課題
企業人権教育推進研修会以外の研修会への企業に参加してもらえるよう努める。

政策課題に対しての今年度の工夫
賛助会員あてのメール配信体制が整ったため、研修会などの案内を迅速に周知した。

具体的な取組	目標/効果	実績
○人権教育資料、啓発ポスター等配布 ○講師、参考図書の斡旋 ○講演会・セミナー参加	講演会、講座等の開催、資料の配布、講師のあっせん等を通じ従業員に研修機会の場を提供し、取り組みの充実を図る。	**○人権教育資料、啓発ポスター等配布** **○講師、参考図書のあっせん** **○講演会、セミナーの参加**

政策課題
新しい情報を常に発信し、啓発に努める。

政策課題に対しての今年度の工夫
メールで発信できる体制をとり、情報が入るたびに発信できるようにした。

具体的な取組	目標/効果	実績
○企業訪問による啓発活動	企業の社会的責任を考え、男女が仕事と家庭生活を両立できる多種多様な働き方が選択できるよう環境整備や、公正な採用選考の実施を図る。	**○企業訪問による啓発活動(136社)**

政策課題
今後も継続して行い、企業への情報提供と、企業人権への理解を深めてもらう。

政策課題に対しての今年度の工夫
無料配布の冊子などを取り寄せ、企業訪問の際に配付した。
障害者の法定雇用率の引き上げ(2%→2.2%)による制度の周知と啓発を行った。

平成３０年度人権事業計画　　担当課（学校教育課）

対象	重点事項
小中学校児童・生徒、教職員、保護者、地域住民等	人が人として尊重される人権文化の構築 1　人権同和問題を学習者自身の課題として位置づけ、その教育の推進を図る。 2　教育活動を通じ、発達段階に応じた人権感覚を培う。

具体的な取組	目標/効果	実績
1　全小中学校における地域性、課題に応じた人権同和学習の実施 (1)　市内小中学校の実践を通じた人権尊重の学校・学級経営を推進する (2)　研究授業各種研修等を通じて指導方法、工夫等を学ぶ。 (3)　学社連携を推進し、人権同和についての幅広い課題を共有する。	1　各学校における課題に応じたテーマの設定により、対象者に応じた効果的な学習の推進を図る。	**〇学校人権同和教育研究推進委員会5回開催** **〇人権同和教育研修会** **〇学校人権同和教育授業研究会** **〇伊那市人権同和教育学習指導案集増頁作成及び指導案集の授業実践・記録作成** **〇小中学校における人権同和教育授業の実施、教職員及び保護者を対象とした研修の実施** **【詳細別紙報告のとおり】**
2　学校人権同和教育研究推進委員会による上記の取り組みの検証、推進 (1)　人権同和教育指導計画の作成と実践	2　小中学校の同和教育指導の連携	

政策課題
・同和問題を扱う重要性を再認識するための具体的な取り組み方を、改めて検証する必要がある。

政策課題に関する工夫
〇夏期研修において、長野県同和教育推進協議会事務局長の講演「同和教育が目指してきたもの　人権教育が目指すもの」をお聞きし、同和問題について改めて認識する機会となった。来年度は、当事者の講演のほか、解放子ども会（あけぼの子ども会）の活動拠点であった棚沢集会所の見学を予定している。 **〇今年度の新たにLGBT（性的少数者）への理解を深める取り組みを行った。今後、さらに機会を増やしていくことが必要となる。**

平成３０年度人権事業計画　　担当課（生涯学習課）

対象	重点事項
児童・生徒、一般市民（市民大学生、保育協会、育成会、民生委員、公民館講座参加者、人権擁護委員他）	1　人権尊重の精神の育成を目指した講演会の開催、人権同和教育指導者養成講座開設準備 2　学社連携による人権同和教育の推進及び伊那市人権同和教育学習指導案集の増頁作成

具体的な取組	目標/効果	実績
1　社会人権同和事業の推進 (1)　地区人権同和教育事業の支援 (2)　棚沢集会所管理 (3)　社会教育指導員設置 (4)　各種会議・研究会への参加及び会議資料作成 (5)　啓発活動（資料による啓発、「えがお」発行） 2　人権同和教育事業の推進 (1)　人権同和教育推進協議会の開催（年2回：学社連携） (2)　伊那市人権同和教育講座（年3回） (3)　公民館人権講座（年10回） (4)　人権同和教育学級講座（平成２６年度から休会中、要望により再開） (5)　伊那市人権同和教育指導者養成講座（開設準備） (6)　社会人権同和教育指導案集増頁作成 3　その他　事業の財源に、県教委の人権教育促進事業補助金を活用	1　生涯学習課講座（講演会）や公民館講座を開催し、市民（全年代）への人権尊重の精神の育成を目指す。 2　伊那市学校人権同和教育研究推進委員会との合同開催による伊那市人権同和教育推進協議会を開催し、人権同和教育の充実を図る。 3　伊那市人権同和教育学習指導案集（社会人権）の増頁分の作成を行う。 4　人権同和教育指導者養成講座の次年度開設準備を行う。	**1　課として、それぞれ講座内容に変化を持たせた3講座（4講演）を開催し、また地域の実情に合う公民館講座として8講座を実施した。** **2　報告のみに終わる会議でなく、研修を取り入れた推進協議会として行った。（LGBTに関わる講演）** **3　実践に基づいた学習指導案の加増（18）を行うことができた。** **4　新たに人を集めるのではなく、例えば上記2の会議の内容を膨らませて、指導者養成講座としていきたい。**

政策課題
平成28年に施行された「部落差別の解消の推進に関する法律」について、国の取組を踏まえて、市としての対応を検討する必要がある。

政策課題に関する工夫
同和地区の集会所の活用を広げ、歴史的地域的な学習をもとに啓発を行っている。今のところ教職員中心なので、これをどう市民に広げられるかが課題。マニュアルや条例の作成よりも、地道な実践活動の繰り返しが重要と考えている。